



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2763号 2015.12.11 発行

発達障害の子ども向け学習塾 1月オープン

大阪日日新聞 2015年12月10日

就労支援などに取り組む「LITALICO」（東京都目黒区）は来年1月4日、発達障害の子どもの学びを支援する幼児教室・学習塾「Leaf 梅田教室」を大阪市北区にオープンする。関西初開設で、勉強だけでなく社会技能も指導する。

同社は、発達障害の子どもが周囲に理解されず、自己肯定感を低下させる事態を未然に防ごうと2011年に都内で「Leaf」を開校。現在は首都圏で54教室を展開し、約7千人が利用している。



学習塾「Leaf」のエントランス（LITALICO提供）

就学前から18歳までが対象。学習プリントの設問にも文字や図のバリエーションがあり、それぞれに合わせた方法で学習をサポートするほか、感情のコントロール方法といった生活面を指導するのが特長だ。クラス分けは、子どもの特性に合わせて行う。

利用者は、国の児童福祉法に定められた給付を受けられ、週1回の利用の場合は月平均で4500円程度となる。同社広報部によると、梅

田教室について200件近くの問い合わせがあるといい「梅田教室での反応を見ながら、今後は西日本でも展開していきたい」と話している。

12年に文科省が全国の小、中学生を対象に行った調査によると「学習面又は行動面で著しい困難を示す」児童・生徒の割合は6・5%とされる。

「徘徊と呼ばない」運動広がる…認知症患者の尊厳守るため

読売新聞 2015年12月10日

「徘徊」という言葉を使わずに実施された模擬訓練（9月20日、福岡県大牟田市で）＝大牟田市提供



認知症患者が屋外を歩き回る行動を指す際に用いられる「徘徊」という言葉を使わないようにしようという動きが広がっている。「あてもなくさまよい歩く」という意味が、「患者への理解を阻害する」として、介護関係者らが捜索訓練などの場で取り組み始めた。2025年には700万人に増えるとされる認知症患者。関係者は「認知症への理解を深め、自分のこととして考える機会にしてもらえれば」と話している。（向井由布子）

「意味なく歩いているのではない」と患者の声

福岡県太宰府市で11月1日、外出したままの認知症患者への対処法を体験する「声かけ・見守り模擬訓練」が行われた。昨秋の訓練は「徘徊模擬訓練」との名称だったが、今回は「徘徊」という言葉を外した。企画・運営を担当した龍頭吉弘さん（70）は約15年間、認知症の高齢者を預かる施設を運営し、外を歩き回る患者には「子どもを迎えに行く」「晩ご飯の準備をするために自宅に帰る」といった理由があることを知っていた。

『徘徊』が認知症の問題行動の象徴とされ、理解の妨げにもなり得ると思ひ、名称を変えた」と龍頭さん。地元で開く講座などでは「その人の人生を知れば、外へ出て歩きたい理由も分かる」と説いている。

太宰府市以外でも、熊本県山鹿市の一部で訓練の名称から外したほか、今年から訓練を始めた佐賀県基山町は「適切な言葉とは言えない」として初めから使わないことを決めた。

こうした動きのきっかけを生んだのは、福岡県大牟田市。長年、「認知症の高齢者が安心して徘徊できる街」をスローガンに、全国に先駆けて地域で見守るシステムを構築してきたが、患者から「意味なく歩いているのではない」との声が上がり、「当事者の尊厳に配慮する必要があるのではないかと議論が起こった。

市民からは「緊急性が伝わる」「これまでも肯定的に使ってきた」といった意見も多く出たが、活動を支える市認知症コーディネーターの大谷み子さんらが「大牟田から問題提起をしよう」と理解を求め、今年9月の訓練から「徘徊」を外すことでまとまった。

一方、群馬県沼田市は11月上旬の訓練で「命のたからさがし訓練」との副題を初めてつけたものの、「徘徊」の言葉は残した。訓練は11回目、市担当者は『徘徊』は理解しやすいとの声も多い。今後、議論が深まれば」という。

認知症介護研究研修東京センターの永田久美子研究部長は『徘徊』という言葉が偏見を助長し、家族が睡眠時間を削って患者の行動を見守り続けるか、施設に入れてしまうかを選ぶ現実になっている」と指摘。大谷さんも「議論自体が当事者の気持ちを尊重して理解を深めることにつながるはず」と話している。

認知症 様々な理由で脳の働きが悪くなり、記憶障害や判断能力の低下などが起きる。アルツハイマー型、脳血管性、レビー小体型などがあり、それぞれ症状が異なる。約6割がアルツハイマー型で、直近に起きたことを忘れて、大事な物を盗まれたと訴える「物とられ妄想」が起きたりする。国の調査では、65歳未満で発症する「若年性認知症」の患者も約3万8000人いるとみられている。

【顔】 妊娠SOS全国ネット...田尻由貴子さん（65） 読売新聞 2015年12月10日

撮影・三浦邦彦



「ようやく、妊娠相談を行う各地の人と連携できるようになる。悲願でした」。助産師や保健師らが行う相談窓口をつなぐ「全国妊娠SOSネットワーク連絡会議」が11月下旬、本格的に動きだした。

予想外の妊娠で悩む女性の相談に、熊本市にある慈恵病院の看護部長として不眠不休で対応してきた。日本中から相談があり、限界を感じただけに、全国ネット化に万感の思いがある。

母子に寄り添う原点は、産後うつなどにいち早く取り組んだ保健師活動だ。2007年、「このとりのゆりかご（赤ちゃんポスト）」を同病院が開設し、陣頭指揮をとった。同時に設けた無料妊娠相談窓口での支援は、既に9000人を超え、奔走する姿はテレビドラマになった。

新生児の遺棄や虐待を防ごうと、妊娠相談を行う自治体やグループが増え始めた。今春、病院を定年退職し、妊娠相談の意義や手法を伝える活動に力を注ぐ。各地で築いてきたつながりが生きている。「悩みを抱えた女性を孤立させてはいけない」。妊娠相談のガイドブック（日本財団発行）執筆にも加わり、熱い思いを込めた。（調査研究本部主任研究員 榎

原智子)

特養の70%近くで人手不足 受け入れ制限も



NHKニュース 2015年12月10日

全国の特別養護老人ホームの70%近くで介護職員が不足し、人手不足のため高齢者の受け入れを制限している施設が全国の半数以上の都道府県にあることがNHKが行ったアンケート調査で分かりました。全国で施設の整備が進められるなか、人材の確保が大きな課題となっています。

NHKはことし4月、介護事業者に支払われる介護報酬が引き下げられた影響を調べるため「全国老人福祉施設

協議会」を通じて全国の特別養護老人ホームにアンケート調査を行い、全体の29%に当たる1354施設から回答を得ました。

この中で収入への影響について尋ねたところ「減収した」、「今後も減る見込み」と答えた施設は合わせて77%に上りました。

施設の介護職員の状況について尋ねたところ「不足している」と答えた施設は全体の66%を占め、その理由で最も多かったのが「賃金などの処遇」で41%、次いで「夜勤や休日出勤がある」が35%、「職場の人間関係」が16%などとなっています。

人手不足の影響を複数回答で尋ねたところ、新たな施設の建設を休止したり高齢者を一時的に受け入れるショートステイを制限したりするなどサービスに影響が出ている施設は56%で、利用者を受け入れられず空いたままのベッドがある施設も全国の半数以上に当たる26の都道府県にあることが分かりました。

特別養護老人ホームの入居を希望する人が全国で52万人に上るなか、政府は2020年代初めまでに施設など50万人分の受け皿を整備するとしています。介護人材の確保が大きな課題となっています。

社説：増える児童虐待／幅広い支援で芽を摘もう

河北新報 2015年12月10日

全国の児童相談所（児相）が2014年度に対応した虐待の件数が、前年度比約20%増の8万8931件となり、初めて8万件を突破した。

18歳未満への虐待を禁止した児童虐待防止法が施行されて11月で15年。歯止めがかかるどころか虐待の増加が続く現状は極めて深刻だ。命を脅かす事例も後を絶たないだけに、社会全体で危機感を共有する必要があるだろう。

児童虐待防止策を検討してきた厚生労働省の専門委員会が、今月中にも報告書を取りまとめる。関連法の改正も含め、政府には現状を踏まえた早急な対応を求めたい。

専門委の議論では、児相の機能を、一時保護など強制措置を伴う「介入」に特化し、親への「支援」を市町村に分離する案や、虐待の通告を一元的に受け付け、緊急度を判断した上で警察や児相、市町村などの対応機関に振り分けるトリアージセンター的な機関を設ける案などが具体化している。

児相の負担軽減に重点が置かれているのは、増え続ける虐待に体制が追いついていないためだ。児相に配置され、家庭訪問して養育環境などを調査する児童福祉司はこの15年で約2倍に増えたが、虐待相談の件数は6倍を超える。

通告や相談を24時間受け付ける児相の全国共通ダイヤル（189）の運用も始まり、

夜間や休日にも対応に追われている。個々の家庭にじっくり関われない実態がある。

人口に基づく児童福祉司の配置基準の見直しと併せ、専門職の増員が必要なのは言うに及ばないが、その前段として、より重要な事案にマンパワーを傾注できる体制への見直しは現実的対応と言える。

児相による介入で子どもと引き離された親が、感情的なもつれから児相の指導や支援を拒否する例が多いことも踏まえれば、支援機能を市町村に分離させることは一案だ。

ただ、見落としや対応漏れを防ぐには、児相と関係機関との情報共有や連携が、今まで以上に重要になることを忘れてはなるまい。

トリアージセンター機能についても、入り口で方向性が決まるだけに、限られた情報で緊急性を的確に判断できる専門家の確保が必須条件となる。国家資格の専門職を創設する構想とも絡め議論を深めてほしい。

児童福祉法の対象年齢引き上げも検討事案だ。現行の「18歳未満」を「20歳未満」に引き上げ、虐待を受けた子どもが18歳を超えても児童養護施設などで暮らせるようにする。未成年は生活保護など公的援助が限られ、契約にも保護者の同意が要る。自立に向けたハードルは高く、支援継続の必要性は理解できよう。

子ども時代に虐待を受けると、親になってから自分の子どもを虐待してしまうケースが多いという。この不幸な虐待の連鎖を断ち切りたい。

近年急増しているのが貧困を背景にした虐待だ。生活苦で追い詰められ孤立を深める中で、子どもや配偶者に暴力をふるう。親の責任を問うだけでは解決は望めない。行政や専門機関だけでなく、地域も含めた支援の輪を広げ、虐待の芽を摘み取りたい。

汚れた黄金～金採掘村の児童労働の実態～

NHK国際報道 2015年12月7日



アジア有数の金の生産国として知られるフィリピン。今回、過酷な金の採掘作業の現場に潜入取材し、採掘作業が子どもたちの労働によって成り立っている実態をつぶさに捉えることに成功した。現場で働く子どもの数はおよそ2万人と言われる。多くが山岳地帯や密林地帯からの子どもたち。さらに、金を安価に精錬するために使われる水銀によって健康被害に苦しむ子



どもたちも急増。被害の実態をレポートする。
レポート+中継：姫野敬司（マニラ支局長）
まばゆいばかりの輝きを放つ、金。
この輝きの裏で、ある深刻な問題が影を落としています。
東南アジア有数の金の生産国、フィリピン。

「何歳？」



さらに子どもたちは、命の危険にもさらされていることが明らかに。金の採掘に潜む闇、その驚くべき実態に迫ります。

藤田「東南アジア、フィリピンの金の採掘現場で働く子どもたち。その数は、2万人とも言われています。」

有馬「貧しさから、働かざるを得ない子どもたちの実態。それは、彼らの命を危険にさらしています。」

子ども「11歳」

その現場では、子どもたちが労働力として使われています。

子ども「自分が働けば、家族は米が買えるんだ。」



フィリピン 金採掘 “命が危ない”子どもの実態

私たちが向かったのは、ルソン島南部の北カマリネス州。

首都マニラから車で走ること10時間。

ジャングルの奥深くに、その現場はありまし



た。

「これがゴールドよ、この黄色っぽい。」

金の採掘です。

フィリピン各地にある、いわゆる“金の採掘

村”。

その数は、70か所にも上ります。

ほとんどが手作業のため、一度にとれる金の量は限られ、1世帯の収入は、フィリピンで最も貧しいとされる、月1万円程度。

それでも、周辺の地域に仕事がほとんどないため、貴重な現金収入となっています。

この“金の採掘村”で今、深刻な問題となっているのが、児童労働です。

姫野敬司支局長（マニラ支局）「現在、午前

10時です。本来ですと学校の授業がある時間なんですが、大人に混じって、子どもたち



もこの村では働いているんです。」

金を含んだ砂を黙々と洗う子どもたち、多くは10歳前後です。



学校について聞いてみると...

「どこの学校に行っているの？」

子ども「学校は...、村にある学校だけだ...。」

子ども「学校は行っているよ、きょうは授業がないんだ。」

「授業はないの？」

子ども「.....。」

平日のこの日、2キロ先の小学校では授業が行われていましたが、詳しく聞いても口を閉ざすばかり。

採掘場で働く若者が、代わりに証言をしてくれました。

採掘場で働く若者「あなたが取材した子どもたちは、学校に行っていないよ。村の子どもたちは学校に行きたくても、親にお金がないから行けないのさ。子どもたちは家族のために、お金を稼ぐしかないんだ。」



親たちは学費が払えないとして、子どもたちを学校に行かせず、少しでも収入を増やそうと、自分たちと一緒に働かせているのです。さらに取材を進めると、子どもたちの命が脅かされている、危険な作業の実態が明らかになりました。

「水銀」です。

細かく砕いた金の鉱石に水銀を混ぜると、金属と結びつく水銀の特性によって、金だけを吸い付けた塊ができます。

これを取り出して火で熱すると、水銀が蒸発し、金をまとめて取り出すことができます。

水銀は毒性が強く、体内に入ると脳の損傷や体の震えなどを引き起こす恐れがあり、フィリピン政府は、金の生産現場での使用を禁止しています。



それでも安く簡単に金を取り出せるため、危険を無視して使われ続けているのです。

金の採掘場で働く、アルヴィン・ラクサさんです。

13歳のとき、仕事を探していた両親と村に移り住んでから、ずっとここで働いています。子どもであっても、この村では1人の労働力。危険な作業も担います。

熱すると、水銀を含んだ煙があたりを覆いま

す。

体に異変を感じても、生活のためには続けるしかないと言います。



アルヴィン・ラクサさん「せきが出て、肺もやられるよ。これも両親のためさ。」

「どういうこと？」

アルヴィン・ラクサくん「両親を支えるためさ。」

さらに事態を深刻にしているのが、元村長など、村の有力者らが運営する金の精製工場です。

1度に多くの金を取り出そうと、大量の水銀が使われています。



水銀はすべては回収しきれず、排水と一緒にそのまま川へ。



その川では、働いたり、無邪気に遊んだりする子どもたち。

さらに川の魚を食べるなど、水銀は確実に体内に蓄積されていくのです。

村の住民によりますと、この1年だけで少なくとも12人の子どもが体に痛みを訴え、咳き込むなど、水銀中毒ともみられる症状が出ていると言います。

村の有力者「健康被害は心配だが、すべては生活のためなんだよ。水銀を使うしかないんだよ。」



子どもの体をむしばむ水銀に、村の人たちは不安を隠せません。

ジャクリーン・ラヨサさん、19歳です。金の採掘を行う夫と去年(2014年)結婚し、この村に移り住みました。ジャクリーンさんのお腹には、新たな命が宿っています。

ジャクリーン・ラヨサさん「男か女か分からないけど、夫は男の子を望んでいるの。」来年(2016年)3月の出産を心待ちにしているジャクリーンさんですが、この村で育つ子どもの将来を考えると不安は尽きません。

ジャクリーン・ラヨサさん「この村にいと、赤ちゃんへの影響が心配です。ここから遠く離れた村に移り住みたいです。」



まばゆいばかりの輝きを放ち、世界中の人を魅了する、金。
その影で、子どもたちの今、そして、未来が危険にさらされています。

問題の根源 “貧困”か

有馬「ここからは、取材にあたったマニラ支局の姫野支局長に話を聞きます。
“金の採掘村”の実態、驚くばかりだったんですけれども、問題の根っこは、やはり貧困とい
うことでしょうか？」



姫野支局長「すべては“貧しさ”から招かれています。子どもたちの親も金の採掘を行っているんですが、その収入は生活を送れるギリギリの額なんです。ここから学費を捻出して、子どもたちを学校に行かせるぐらいなら、少しでも収入の足しにしようと働かせているというわけなんです。『健康のことは気にはなるが、生活のためには仕方がない』と話す大人たちが多かったのも非常に

印象的で、このことが問題の根深さを表していると思います。」

健康被害 実態は

藤田「水銀が川に垂れ流される映像、とても衝撃的だったんですけれども、健康被害はどこまで明らかになっているのでしょうか？」

姫野支局長「これまで詳しい調査が行われてこなかったために、実態というのは分かっていないというのが実情なんです。しかし、取材した村では、入院をするほどの重い人というのはいなかったのですが、話を聞いた人のほとんどが、胸などに痛みがあるといった水銀中毒とみられる症状を訴えていました。」

国の対策は

有馬「おなかの子の将来が不安だ、という女性の話もありました。やりきれない気持ちになったんですけれども、フィリピン政府はどういう対策を今、とっているのでしょうか？」

姫野支局長「対策は打ち出していますが、“それ止まり”となっています。フィリピン政府は、国際的な人権団体などの指摘を受けて、今年（2015年）3月に法律を制定し、金の採掘現場での水銀の使用を禁止しました。しかし、レポートでご覧のとおり、水銀は今も使われ続けています。また、政府は、採掘現場で水銀の使用の撲滅を進めるためのプログラムを作っていますが、職員の人手不足などで、実行に移せていないというのが実情なんです。ただ、その場限りの間に合わせの対策をとっても効果は薄く、やはり、貧困の問題を解消しないことには抜本的な解決にはつながっていきません。フィリピンでは、国民の4人に1人が貧困にあえいでいると言われていています。子どもたちの命をも脅かすような危険な労働現場を一刻も早く根絶するためにも、フィリピン政府は、こうした人たちの生活を少しでも改善するような取り組みを進めていくことが大切だと思います。」

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行